

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月2日

評価対象事業		評価者	選挙管理委員会事務局次長 渡邊 好二		
選挙-04	実施事業	市条例直接請求事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	選挙管理委員会事務局
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民
意図	公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。
効果	適正に選挙を執行する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

本庁舎移転に関する住民投票条例制定請求者の署名審査事務を実施した。
-----------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	-	4,513	当初予算(千円)	-		
	国県支出金	-		国県支出金	-		
	地方債	-		地方債	-		
	その他	-		その他	-		
	一般財源	-	4,513	一般財源	-		
事業経費運営	人員配置数	-	0.8	人員配置数	-		
	人件費(千円)	-	6,080	人件費(千円)	-		
	総事業費(千円)	-	10,593	総事業費(千円)	-		
	市民1人当りの経費(円)	-	60	市民1人当りの経費(円)	-		
	対象者1人当りの経費(円)	-		対象者1人当りの経費(円)	-		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	署名審査システムのライセンスは購入したため、今後は当該経費は不要となる。市条例制定にかかる直接請求事務は昭和55年以来であり、最近実施した市の例を参考に超過勤務手当などを計上したが、システム導入の効果もあり、超過勤務実績は想定を大きく下回ったことから人件費にかかる経費の縮減は可能である。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	直接請求の署名審査にかかる経験者がいない中、法定期限内(署名受理後20日以内)に署名審査を終了させるため、万全を期し、期限内に審査を終了することができた。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	市条例の直接請求署名審査事務は昭和55年以降実施していないため、事務経験・ノウハウがないこと。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	近隣市の処理日程を参考に事務処理手順を組み立てた。署名審査システムを導入し、効率化を図った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	なし	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	県平均
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								